



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名	国際計測器株式会社	上場取引所	東
コード番号	7722	URL	http://www.kokusaikk.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松本 博司
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	松本 進一
定時株主総会開催予定日	2021年6月25日	配当支払開始予定日	2021年6月28日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,505	△10.8	411	△79.8	567	△72.2	179	△88.2
2020年3月期	12,894	22.3	2,041	219.9	2,044	181.0	1,525	345.5

(注) 包括利益 2021年3月期 414百万円 (△68.8%) 2020年3月期 1,327百万円 (734.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	12.79	—	1.6	3.0	3.5
2020年3月期	108.83	—	14.4	11.6	15.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,690	11,125	58.7	779.61
2020年3月期	18,245	11,156	60.3	785.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,975百万円 2020年3月期 11,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	23	△501	690	3,569
2020年3月期	2,526	△483	△949	3,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	490	32.1	4.6
2021年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	351	195.4	3.1
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		67.0	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 会社設立50周年記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△3.6	300	31.8	300	34.8	180	39.6	12.78
通期	11,500	△0.0	700	70.0	700	23.3	420	133.6	29.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,200,000株	2020年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	121,649株	2020年3月期	184,621株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	14,057,472株	2020年3月期	14,015,379株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と、それに対する都市封鎖や移動自粛要請といった各国の対応策により経済活動が停滞し、米中貿易摩擦の長期化や、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、個人消費、生産及び輸出が減少し、企業の設備投資も弱含んだ状況が続いております。

なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当連結会計年度において、軟調に推移しておりますが、当社の主力顧客である中国企業の海外進出は続いております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、ハイブリッド車などの低燃費エンジンや電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いておりますが、設備投資については慎重に検討されております。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、引き続き研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動をお客様やグループ間でオンライン会議を活用しながら、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式振動試験機等の受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い客先からの納期調整や海上輸送船舶及びコンテナ不足に伴う輸出待ち案件がありながら、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上が増加したものの、国内向けの電気サーボモータ式振動試験機の売上が減少したため、前連結会計年度と比較して減少しております。

利益面につきましては、コンテナ不足に伴う輸出待ちの案件の売上が計上されなかったことによる減収の影響や原価率の高い製品が集中したこと及び過年度法人税等が発生したため、前連結会計年度と比較して減少しております。

受注高	100億5千1百万円	(前連結会計年度比24.0%減)
売上高	115億5百万円	(前連結会計年度比10.8%減)
営業利益	4億1千1百万円	(前連結会計年度比79.8%減)
経常利益	5億6千7百万円	(前連結会計年度比72.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1億7千9百万円	(前連結会計年度比88.2%減)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[日本(国際計測器株式会社)]

中国向けタイヤ関連試験機の出荷・検収が増加したものの、国内向け電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が減少したことにより、全体として出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	89億5千4百万円	(前連結会計年度比15.5%減)
経常利益	4億4千8百万円	(前連結会計年度比70.9%減)

[日本(東伸工業株式会社)]

原子力業界からのクリーブ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少したものの、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益となりました。

売上高	3億5千万円	(前連結会計年度比16.3%増)
経常利益	5百万円	(前連結会計年度は4千3百万円の損失)

[米国]

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	10億5千万円	(前連結会計年度比3.5%減)
経常利益	6千3百万円	(前連結会計年度比12.9%減)

〔韓国〕

当社グループからの製造委託が増加し、電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したものの、韓国大手自動車関連メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	16億1千3百万円	(前連結会計年度比4.9%減)
経常利益	1億6千万円	(前連結会計年度比50.9%減)

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が増加したものの、自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	5億7千8百万円	(前連結会計年度比8.6%減)
経常損失	1千万円	(前連結会計年度は6千1百万円の利益)

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、134億7百万円（前連結会計年度末比1億5千3百万円増）となりました。これは、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比7億8千万円減）したものの、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比6億6千9百万円増）したことや来期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比1億4千1百万円増）したこと及び海外物件の納期ずれ込みにより商品及び製品が増加（前連結会計年度末比3千2百万円増）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、52億8千3百万円（前連結会計年度末比2億9千1百万円増）となりました。これは、工場が完成したことにより建設仮勘定が減少（前連結会計年度末比3億6千7百万円減）したものの、工場新設に伴い建物及び構築物が増加（前連結会計年度末比6億7千3百万円増）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、62億4千3百万円（前連結会計年度末比1億2千7百万円減）となりました。これは、運転資金拡充のため借入を実行したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比4億8千万円増）したことや1年内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億4千5百万円増）したものの、検収完了に伴い前受金が減少（前連結会計年度末比4億9千4百万円減）したことや課税所得の減少に伴い未払法人税等が減少（前連結会計年度末比3億6百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、13億2千1百万円（前連結会計年度末比6億3百万円増）となりました。これは、運転資金拡充のため長期借入を実行したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比5億5千5百万円増）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、111億2千5百万円（前連結会計年度末比3千万円減）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比1億7千9百万円増）したことや譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、自己株式が減少（前連結会計年度末比5千1百万円増）したこと及びその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比5千1百万円増）したものの、配当金の支払により利益剰余金が減少（前連結会計年度末比3億1千7百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2千3百万円増加し、投資活動により5億1百万円減少し、財務活動により6億9千万円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2億2千3百万円増加し、35億6千9百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2千3百万円の収入（前連結会計年度比25億3百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が6億8千5百万円あったものの、売上債権が7億8千2百万円減少したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円の支出（前連結会計年度比1千8百万円の支出増加）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が15億3千万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が17億2千7百万円あったことや、工場の新設に伴う有形固定資産の取得による支出が2億8千5百万円あったこと及び保険積立金の積立による支出が4千1百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千万円の収入（前連結会計年度比16億3千9百万円の支出減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が2億9千8百万円あったことや配当金を4億9千1百万円支払ったものの、長期借入れによる収入が10億円あったことや短期借入金が4億8千万円増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	64.7	59.8	60.3	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	83.2	63.0	50.6	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	319.4	270.7	338.8	51.4	10,719.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.0	60.2	51.1	255.2	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、顧客ニーズに対応した各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は18億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

2020年7月に完成した古河テクニカルセンターでは、電気サーボモータ式及び動電型振動試験機の様々なラインアップによる受託試験を実施するとともに、今後の新製品開発を行っております。

このような環境の下、当期末受注残高は97億8千1百万円と約10.2ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は115億円（当期比0.0%減）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は7億円（当期比70.0%増）、経常利益は7億円（当期比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4.2億円（当期比133.6%増）を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響につきましては、主力の取引国である中国において通常の経済活動を行っていることから、現時点では2022年3月期の業績に与える影響は少ないと判断しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記方針の下で当期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。その結果、通期配当金は1株当たり25円となります。

次期につきましては、通期で1株当たり20円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244,809	5,914,142
受取手形及び売掛金	3,458,688	2,678,681
商品及び製品	606,279	638,545
仕掛品	3,004,584	3,146,112
原材料及び貯蔵品	665,182	546,048
未収還付法人税等	8,340	33,017
その他	271,560	454,123
貸倒引当金	△5,165	△3,073
流動資産合計	13,254,279	13,407,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,414,401	3,087,669
機械装置及び運搬具	219,197	221,062
土地	1,300,815	1,304,251
リース資産	3,036	3,036
建設仮勘定	367,448	—
その他	299,575	297,007
減価償却累計額	△1,694,890	△1,811,620
有形固定資産合計	2,909,583	3,101,406
無形固定資産		
その他	75,046	68,405
無形固定資産合計	75,046	68,405
投資その他の資産		
投資有価証券	393,028	467,122
長期貸付金	10,532	8,227
繰延税金資産	10,358	18,033
保険積立金	1,267,695	1,292,497
その他	444,952	478,712
貸倒引当金	△119,668	△151,144
投資その他の資産合計	2,006,899	2,113,450
固定資産合計	4,991,529	5,283,261
資産合計	18,245,808	18,690,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,059	2,405,971
短期借入金	840,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	225,624	370,996
未払法人税等	446,991	140,987
賞与引当金	116,621	88,783
製品保証引当金	108,325	110,686
前受金	1,957,757	1,463,329
その他	377,067	342,902
流動負債合計	6,371,447	6,243,657
固定負債		
長期借入金	233,318	789,074
繰延税金負債	102,369	144,805
役員退職慰労引当金	150,136	158,616
退職給付に係る負債	220,148	211,646
資産除去債務	12,186	17,676
固定負債合計	718,159	1,321,817
負債合計	7,089,606	7,565,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	9,157,068	8,839,976
自己株式	△151,034	△99,523
株主資本合計	10,965,533	10,699,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,582	284,905
為替換算調整勘定	△188,846	△9,113
その他の包括利益累計額合計	44,735	275,792
非支配株主持分	145,932	149,640
純資産合計	11,156,202	11,125,385
負債純資産合計	18,245,808	18,690,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,894,844	11,505,168
売上原価	7,569,030	7,889,075
売上総利益	5,325,813	3,616,092
販売費及び一般管理費		
役員賞与	150,000	—
製品保証引当金繰入額	170,610	97,452
貸倒引当金繰入額	—	28,860
役員報酬	408,686	400,280
給料手当及び賞与	768,432	829,991
賞与引当金繰入額	48,342	17,907
退職給付費用	24,562	29,042
役員退職慰労引当金繰入額	8,480	8,480
運賃	370,814	324,811
減価償却費	33,681	33,130
研究開発費	20,613	38,810
その他	1,280,382	1,395,612
販売費及び一般管理費合計	3,284,606	3,204,379
営業利益	2,041,206	411,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,269	42,587
為替差益	—	48,738
補助金収入	—	61,298
受取事務手数料	1,950	1,504
貸倒引当金戻入額	25,238	—
関係会社株式売却益	—	16,644
その他	19,411	17,063
営業外収益合計	95,869	187,837
営業外費用		
支払利息	10,177	9,488
売上債権売却損	4,890	1,651
為替差損	2,421	—
支払手数料	4,231	18,236
保険解約損	67,917	1,314
その他	2,519	1,215
営業外費用合計	92,159	31,907
経常利益	2,044,917	567,643
税金等調整前当期純利益	2,044,917	567,643
法人税、住民税及び事業税	531,689	198,626
過年度法人税等	—	164,907
法人税等調整額	△27,814	13,072
法人税等合計	503,874	376,606
当期純利益	1,541,042	191,037
非支配株主に帰属する当期純利益	15,633	11,228
親会社株主に帰属する当期純利益	1,525,408	179,808

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,541,042	191,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,215	51,323
為替換算調整勘定	△208,262	172,212
その他の包括利益合計	△213,477	223,535
包括利益	1,327,564	414,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,610	410,864
非支配株主に係る包括利益	23,954	3,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,052,121	△151,034	9,860,586
当期変動額					
剰余金の配当			△420,461		△420,461
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525,408		1,525,408
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,104,947	—	1,104,947
当期末残高	1,023,100	936,400	9,157,068	△151,034	10,965,533

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238,797	27,736	266,534	121,977	10,249,098
当期変動額					
剰余金の配当					△420,461
親会社株主に帰属する当期純利益					1,525,408
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,215	△216,583	△221,798	23,954	△197,843
当期変動額合計	△5,215	△216,583	△221,798	23,954	907,103
当期末残高	233,582	△188,846	44,735	145,932	11,156,202

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	9,157,068	△151,034	10,965,533
当期変動額					
剰余金の配当			△491,482		△491,482
親会社株主に帰属する当期純利益			179,808		179,808
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△5,418		51,534	46,116
自己株式処分差損の振替		5,418	△5,418		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△317,092	51,510	△265,581
当期末残高	1,023,100	936,400	8,839,976	△99,523	10,699,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233,582	△188,846	44,735	145,932	11,156,202
当期変動額					
剰余金の配当					△491,482
親会社株主に帰属する当期純利益					179,808
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					46,116
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,323	179,732	231,056	3,708	234,764
当期変動額合計	51,323	179,732	231,056	3,708	△30,816
当期末残高	284,905	△9,113	275,792	149,640	11,125,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,044,917	567,643
減価償却費	126,792	140,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,531	29,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	642	△28,207
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,296	2,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,731	△8,532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,480	8,480
受取利息及び受取配当金	△49,269	△42,587
支払利息	10,177	9,488
為替差損益 (△は益)	16,640	△21,216
売上債権の増減額 (△は増加)	551,431	782,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△865,611	1,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,187	99,211
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△16,644
補助金収入	—	△61,298
前受金の増減額 (△は減少)	621,167	△547,070
その他	261,182	△303,884
小計	2,659,860	611,961
利息及び配当金の受取額	48,039	44,902
利息の支払額	△9,897	△9,107
法人税等の支払額	△171,480	△685,919
補助金の受取額	—	61,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,522	23,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	16,644
定期預金の預入による支出	△1,438,207	△1,727,601
定期預金の払戻による収入	1,104,000	1,530,182
有形固定資産の取得による支出	△409,197	△285,483
無形固定資産の取得による支出	△3,336	△2,370
貸付けによる支出	△3,995	—
貸付金の回収による収入	3,687	2,419
保険積立金の積立による支出	△90,172	△41,852
保険積立金の解約による収入	340,003	15,736
その他	14,024	△9,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,192	△501,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	480,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△228,024	△298,872
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△421,268	△491,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,292	690,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,000	12,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,038,037	223,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,512	3,345,549
現金及び現金同等物の期末残高	3,345,549	3,569,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	9,937,952	239,930	1,088,316	1,085,605	450,843	12,802,649	92,194	12,894,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,331	61,785	121	611,649	182,421	1,511,310	93,541	1,604,851
計	10,593,284	301,715	1,088,438	1,697,255	633,265	14,313,959	185,736	14,499,695
セグメント利益又は 損失(△)	1,542,511	△43,988	73,125	327,129	61,597	1,960,376	46,307	2,006,684
セグメント資産	13,264,463	513,063	1,055,040	2,670,475	964,806	18,467,848	326,967	18,794,816
その他の項目								
減価償却費	100,530	646	2,332	9,861	9,616	122,987	3,804	126,792
受取利息	2,634	0	10,217	29,076	363	42,291	2,206	44,498
支払利息	8,218	1,957	—	—	—	10,175	1	10,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	435,776	1,304	—	3,495	1,501	442,077	671	442,749

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,629,126	292,905	1,048,823	1,002,291	469,006	11,442,153	63,015	11,505,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,466	57,900	1,583	611,098	109,867	1,105,916	79,172	1,185,088
計	8,954,592	350,805	1,050,407	1,613,389	578,873	12,548,069	142,187	12,690,256
セグメント利益又は 損失(△)	448,995	5,735	63,710	160,515	△10,864	668,092	32,617	700,709
セグメント資産	13,792,817	510,111	949,669	2,503,359	965,658	18,721,616	336,025	19,057,642
その他の項目								
減価償却費	118,577	469	1,153	9,209	8,667	138,078	2,897	140,976
受取利息	1,124	0	2,268	21,491	11,338	36,222	1,698	37,921
支払利息	8,347	1,141	—	—	—	9,488	—	9,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	296,550	—	—	799	3,561	300,911	6,287	307,198

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,313,959	12,548,069
「その他」の区分の売上高	185,736	142,187
セグメント間取引消去	△1,604,851	△1,185,088
連結財務諸表の売上高	12,894,844	11,505,168

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,960,376	668,092
「その他」の区分の利益	46,307	32,617
セグメント間取引消去等 (注)	38,232	△133,065
連結財務諸表の経常利益	2,044,917	567,643

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については151,530千円、前連結会計年度については158,168千円含まれております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,467,848	18,721,616
「その他」の区分の資産	326,967	336,025
配分していない全社資産 (注)	393,028	467,122
その他の調整額	△942,036	△833,904
連結財務諸表の資産合計	18,245,808	18,690,860

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	122,987	138,078	3,804	2,897	—	—	126,792	140,976
受取利息	42,291	36,222	2,206	1,698	—	—	44,498	37,921
支払利息	10,175	9,488	1	—	—	—	10,177	9,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	442,077	300,911	671	6,287	—	—	442,749	307,198

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	785円58銭	779円61銭
1株当たり当期純利益	108円83銭	12円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,525,408	179,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,525,408	179,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,771,109	67.5	+11.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,844,792	16.0	△48.3	日本(国際), 韓国
材料試験機	292,905	2.5	+22.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	532,804	4.6	△45.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,063,557	9.2	△4.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,505,167	100.0	△10.6	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,297,350	72.6	+2.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,271,005	12.6	△67.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	254,937	2.5	△17.0	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	251,118	2.5	△64.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	976,875	9.7	△13.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,051,286	100.0	△24.0	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (2021年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,050,653	72.1	△5.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,372,922	24.3	△19.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	45,451	0.5	△58.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	297,666	3.0	△48.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	14,500	0.1	△85.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	9,781,192	100.0	△12.4	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,771,108	67.5	+11.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,844,791	16.0	△48.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	292,905	2.5	+22.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	532,805	4.6	△44.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,063,557	9.2	△5.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,505,168	100.0	△10.8	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

代表者の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②その他の役員の変動 (2021年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 後藤 正之